

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月8日

上場会社名 株式会社 京都ホテル

上場取引所 大

コード番号 9723 URL <http://www.kyotohotel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平岩 孝一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 柳瀬 光義

TEL 075-211-5111

四半期報告書提出予定日 平成21年5月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	2,348	△3.8	18	594.2	△105	—	△57	—
20年12月期第1四半期	2,441	△1.1	2	△96.9	△128	—	△202	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	△5.58	—
20年12月期第1四半期	△19.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年12月期第1四半期	21,587	—	1,753	—	8.1	170.51	—	
20年12月期	21,843	—	1,853	—	8.5	180.24	—	

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 1,753百万円 20年12月期 1,853百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	3.00	3.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期	4,917	△4.1	250	△26.6	2	△97.6	△5	—	△0.49	
連結累計期間	10,139	△3.3	797	△14.1	306	△28.0	155	△27.0	19.91	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第1四半期 10,338,000株 20年12月期 10,338,000株

② 期末自己株式数 21年12月期第1四半期 54,054株 20年12月期 52,753株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第1四半期 10,284,597株 20年12月期第1四半期 10,293,579株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、4ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機に端を発した世界経済の急激な冷え込みに伴い、低迷状態で推移いたしました。

京都のホテル業界におきましては、海外経済の落ち込みに加えて為替円高の影響もあり、外国人観光客の宿泊者数の減少や企業業績の悪化に伴う法人宴会等の受注減少も広範囲にみられたことから、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような環境のもと、当社におきましては、京都ホテルオークラの新創業15周年を記念して各レストランにおいて記念メニューを販売したほか、とりわけ競争激化の著しい一般宴会を中心に、積極的なセールス活動に取り組み、業績の維持に努めました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は23億4,822万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は1,873万円（前年同期比594.2%増）を確保いたしました。

ホテル事業の部門別の営業概況は次のとおりです。

（宿泊部門）

京都ホテルオークラでは、国内エージェントの団体、インターネット予約が好調に推移しましたが、3月には外国人旅行の大幅な減少により、売上高は前年同期比1,694万円減となりました。

からすま京都ホテルでは、国内エージェントの個人旅行が順調に推移したものの、国内エージェントの団体が減少し、さらに円高等の影響により外国人旅行も減少したことで売上高は前年同期比1,171万円減となりました。

この結果、売上高は6億2,276万円（前年同期比4.4%減）となりました。

（宴会部門）

京都ホテルオークラでは、婚礼部門が件数、客単価ともに前年を下回りました。一方、一般宴会におきましては、祝賀会・謝恩会等、大型宴会の件数は減少したものの、人数が大きく増加したことで婚礼のマイナスをカバーでき、売上高は前年同期比1,287万円増となりました。

からすま京都ホテルでは、祝賀会や謝恩会が順調に推移し、単価も前年を上回ったことから、売上高は前年同期比398万円増となりました。

この結果、売上高は9億7,165万円（前年同期比1.8%増）となりました。

（レストラン部門）

京都ホテルオークラでは、新創業15周年を迎え、特別コースや新商品のオーダーバイキングなど販売強化に取り組みましたところ、バイキングレストラン「オリゾンテ」、京料理「入舟」は好調に推移しました。しかし、鉄板焼レストラン「ときわ」、テラスレストラン「ベルカント」、フレンチレストラン「ピトレスク」が苦戦し、売上高は前年同期比645万円減となりました。

からすま京都ホテルでは、中国料理「桃李」のディナーが伸び悩み、前年を下回る結果となりました。また、昨年4月よりテラスレストラン「グランドール」を宴会場に業態変更したことで売上高は前年同期比1,507万円減となりました。

この結果、売上高は6億3,788万円（前年同期比3.3%減）となりました。

（その他部門）

施設賃貸料、電話及び連結子会社の売上高は1億1,591万円（前年同期比34.2%減）となりました。

なお、前年同期と比較して大きく減少している主な要因は、平成20年4月に連結子会社を当社に吸収合併し、4月以降の子会社の売上がなくなったことによります。

部門別の売上高および構成比等は、以下のとおりです。

区分	21年12月期第1四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	
宿泊部門	622,766	26.5	△4.4
宴会部門	971,659	41.4	1.8
レストラン部門	637,885	27.2	△3.3
その他部門	115,918	4.9	△34.2
合計	2,348,229	100.0	△3.8

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産に関する分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、無形固定資産の増加はあったものの、現金及び預金、売掛金及び有形固定資産の減少により前連結会計年度末に比べ2億5,640万円減少し、215億8,709万円となりました。

負債につきましては、固定リース債務の増加はあったものの、長期借入金の返済、買掛金減少により、前連結会計年度末に比べ1億5,612万円減少し、198億3,359万円となりました。

また、純資産は利益剰余金が前連結会計年度末に比べ8,823万円減少したことにより、17億5,349万円となり、自己資本比率は8.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は、長期借入金返済、売掛債権の減少および四半期純損失となったことなどにより、前連結会計期間末に比べ1億3,274万円減少し、当第1四半期会計期間末には12億2,913万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億1,049万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失が1億1,096万円であったものの、減価償却費1億9,756万円、売掛債権の減少額1億3,456万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は889万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,639万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億3,434万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出3億140万円、配当金の支払いによる支出2,474万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社企業集団を取り巻く経済環境については、金融危機に端を発した世界経済の急激な冷え込みに伴う、国内景気の低迷持続に加え、新型インフルエンザ蔓延懸念による観光面への悪影響も見込まれます。

当社は、こうした環境変化に対処し、積極的なセールス活動、魅力ある新商品の開発等による売上の確保、生産性の向上と販売費、管理費の更なるコスト削減に努め、目標業績の確保を図る所存です。

したがって、現時点において連結業績予想につきましては見直しをおこなっておりませんが、今後の経済状況や旅行客等の動向情報を収集した上で、第2四半期連結累計期間及び通期の業績見込みについて見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

なお、連結子会社でありました京都ホテル実業株式会社は、平成21年4月1日付にて、当社に吸収合併いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を9～15年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機として見直しを行い8～10年に変更しております

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,237,933	1,377,481
売掛金	384,981	520,014
原材料及び貯蔵品	57,564	101,177
繰延税金資産	84,636	29,060
その他	55,596	52,495
貸倒引当金	△1,944	△2,432
流動資産合計	1,818,766	2,077,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,723,064	13,851,018
機械装置及び運搬具(純額)	69,679	65,413
土地	5,049,750	5,049,750
工具、器具及び備品(純額)	339,410	361,975
リース資産(純額)	88,536	—
建設仮勘定	—	69,374
有形固定資産合計	19,270,441	19,397,531
無形固定資産		
ソフトウェア	30,148	32,257
リース資産	142,980	—
その他	4,429	4,429
無形固定資産合計	177,558	36,687
投資その他の資産		
投資有価証券	133,009	152,211
繰延税金資産	59,478	52,677
その他	138,103	136,861
貸倒引当金	△10,260	△10,260
投資その他の資産合計	320,331	331,490
固定資産合計	19,768,331	19,765,709
資産合計	21,587,098	21,843,506

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	150,877	248,929
短期借入金	2,257,000	2,257,000
1年内返済予定の長期借入金	619,200	605,800
未払法人税等	7,294	58,964
未払金	582,270	637,935
賞与引当金	71,550	—
その他	602,756	478,985
流動負債合計	4,290,948	4,287,615
固定負債		
長期借入金	13,909,620	14,224,420
退職給付引当金	106,933	109,352
長期預り保証金	1,294,198	1,297,835
役員退職慰労引当金	28,277	70,502
リース債務	203,623	—
固定負債合計	15,542,651	15,702,109
負債合計	19,833,599	19,989,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	950,000	950,000
資本剰余金	209,363	209,363
利益剰余金	634,844	723,084
自己株式	△23,118	△22,484
株主資本合計	1,771,089	1,859,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,590	△6,181
評価・換算差額等合計	△17,590	△6,181
純資産合計	1,753,498	1,853,782
負債純資産合計	21,587,098	21,843,506

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	2,348,229
売上原価	506,457
売上総利益	1,841,771
販売費及び一般管理費	1,823,034
営業利益	18,736
営業外収益	
受取利息	376
受取手数料	2,094
その他	1,934
営業外収益合計	4,404
営業外費用	
支払利息	118,577
その他	9,872
営業外費用合計	128,449
経常損失(△)	△105,308
特別損失	
固定資産除却損	5,656
特別損失合計	5,656
税金等調整前四半期純損失(△)	△110,964
法人税、住民税及び事業税	1,004
法人税等調整額	△54,584
法人税等合計	△53,580
四半期純損失(△)	△57,384

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△110,964
減価償却費	197,565
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△488
賞与引当金の増減額 (△は減少)	71,550
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,419
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△42,225
受取利息及び受取配当金	△376
支払利息	118,577
固定資産除却損	5,656
売上債権の増減額 (△は増加)	134,561
たな卸資産の増減額 (△は増加)	43,613
仕入債務の増減額 (△は減少)	△98,052
未払金の増減額 (△は減少)	△30,506
その他	△19,032
小計	267,460
利息及び配当金の受取額	376
利息の支払額	△23,371
法人税等の支払額	△33,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	6,800
有形固定資産の取得による支出	△16,396
その他	704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△301,400
リース債務の返済による支出	△7,572
自己株式の取得による支出	△634
配当金の支払額	△24,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	△334,347
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△132,748
現金及び現金同等物の期首残高	1,361,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,229,133

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）において、当連結企業集団はホテル事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	2,441,777
II 売上原価	548,876
売上総利益	1,892,901
III 販売費及び一般管理費	1,890,201
営業利益	2,699
IV 営業外収益	3,103
1. 受取利息	775
2. 受取手数料	758
3. その他	1,569
V 営業外費用	133,986
1. 支払利息	125,216
2. その他	8,769
経常損失(△)	△128,183
VI 特別損失	73,178
1. 固定資産除却損	73,178
税金等調整前四半期純損失 (△)	△201,361
税金費用	941
四半期純損失(△)	△202,302